

2011年10月14日

民主党・経済連携プロジェクトチーム
鉢呂 吉雄 座長殿

全 国 農 団 労
中央執行委員長 大 谷 昇

要 望 書

11月にハワイで開かれるAPEC首脳会議までに「TPPへの交渉参加問題の結論を出す」と報道され、政府及び民主党内での議論が加速しています。

私たちは多国間の経済連携や、また新たなフロンティアの創出に反対するものではありません。しかしながら、現段階でアメリカが主導するTPPに参加を決定することは余りにも拙速であると言わざるを得ません。

24にも亘るといわれる交渉分野は、農業・食料だけでなく健康・労働・文化・環境・金融政策など私たち国民の生活に直結するものであるにもかかわらず、交渉内容に関する情報は殆ど開示されていません。これらの国民生活に密接に関わる分野で、「非関税障壁」の名の下にアメリカンスタンダードが押しつけられるとすれば、国民の生活は混乱し日本の国益を損ねる事態を招くことを私たちは危惧するものです。

更に付け加えるならば、関税が全面的に撤廃された場合、何らの対策もとらなければ農業生産額は4兆1,000億円減少し、食料自給率も現在の40%から14%にまで低下するという試算もあります。このことは、2020年に食料自給率50%を目指す「食料・農業・農村基本計画」だけでなく、自給率引き上げに向けて戸別所得補償制度を実現させた民主党の政権公約を全面的に否定することにつながります。

韓国の米国やEUに対するFTA交渉の進展に対して、経済界が危機感を募らせ、TPP参加を強く求めていると仄聞していますが、TPPの枠組みに入らずとも相手国のセンシティブな分野をお互いに考慮したFTA・EPA交渉は可能であり、現実には豪州とのEPA交渉は継続しています。

米国の経済戦略・対アジア戦略に惑わされることなく、広く国民的議論を展開し、TPP参加の是非を検討していただくよう要望する次第です。